

戦略事業の見直し案

事業	見直し項目				見直しの理由	主な見直し内容
	概要	地域との連携	短・中期工程表	KPI		
1	19 大学等の活性化			○	KPIを追加設定することで、より効果的な進行管理を行うため	KPIに、18歳～20歳（外国人を除く）の市外への転出超過数を追加する。目標値については、転出超過数が2030年に±0人となる傾きからH31の数値を算出し、設定することとする。
2	31 まちなか文化芸術・歴史空間の創生	○			企業版ふるさと納税制度の開始に伴い、申請内容を踏まえた所要の修正を行うため	地域再生計画に記載する上泉伊勢守等の偉人を活用したにぎわい創出について明文化するもの。
3	32 留学生の定着促進			○	過去の創生本部及び有識者会議において、指標の見直しが求められているため（どれだけの留学生が市内に定着してくれるかを測るべき、市の事業によって呼び込んだ人数など我々の努力によって喚起された指標にすべき）	指標は、ジョブセンターまえばしにおける外国人相談者数及び就職数とする。なお、目標数値は、29年4月のグランドオープン後の事業経過を踏まえて調整する。
4	33 地域づくりネットワークを核とした家族移住の促進			○	市の組織改変に伴う積極的な事業推進の姿勢を打ち出すため	KPIの数値を50件から100件へ上方修正する。なお、KPIとして本市への移住者数を置くべきとの指摘もあるが、移住促進は本市単独ではなく周辺市町村を含め広域で推進する必要があるため、KPI自体は変更しないこととしたい。
5	34 スローシティ・スローライフの推進			○	過去の創生本部会議において、指標の見直しが求められているため（スローシティという新たな価値観を定義し、浸透させていくための指標にすべき）	指標は、スローシティ・スローライフを進める新規施策数とする。なお、目標数値は、29年4月に予定するチッタスロー協会への申請内容を踏まえて調整する。
6	37 健康寿命の延伸		○		市事業の推進に沿った内容の見直しを行うため	29-31年度の工程表欄に、「糖尿病重症化予防事業等の実施」を追加する。
7	38 大学退職教員等の知識や技術の継承	○	○	○	国や民間事業者との意見交換を通じて、事業設計の再考が求められていたため	本市の強みである「高度ものづくり」の分野や、これまで進めてきた御用聞き型企業訪問等のノウハウを活かした事業展開へと軌道修正を図る。併せて、28年度中に試行、29年度中には本格実施と事業スケジュールを前倒しする。
8	40 前橋版CCRCの推進	○	○		事業の名称や概要について、前橋版CCRC構想推進協議会における議論と整合を図るため	事業名称を「前橋版生涯活躍のまち（CCRC）の推進」とし、事業概要については左記協議会で検討中の「前橋版生涯活躍のまち構想」と合致したものにする。
9	42 交通ネットワークの再編	○	○		H29年度中に策定予定の地域公共交通網形成計画（素案）で掲げる今後5年間の取り組みと整合を図るため	・手段欄を「例示」から「主要施策」へ変更する。 ・イメージ図を変更する。

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3) 若者の総数の減少
施策	⑥ 市内高等教育機関の魅力向上
事業	No.19 大学等の活性化

1. 目的

- 本市は大学・短大（高専を含む）が8校、専修学校・各種学校が38校と高等教育機関に恵まれた環境にある。しかしながら、高校生へのアンケート調査では、進学希望者のうち83.4%が市外を希望しており、市内進学希望は14.5%と低い水準にある。理由としては、「希望する学部がないから（52.2%）」、「就職に有利な学校に進学したいから（34.5%）」などが挙げられている。
- 多様な夢・希望を持った若者を広く受け入れる素地をつくり、大学自体の魅力を向上させていくことで、市内進学者を増やし、若者の流出を食い止めるとともに、その魅力を全国に発信していくことで、多くの若者を呼び込むことが求められている。

2. 手段（事業展開）

- 高等教育機関の充実（必要な学問領域の拡充等）
- 高等教育機関間及び産学官の連携強化（連携プログラムやカリキュラムの検討等）
- 市内大学等への進学や市内企業への就職を後押しする新たな支援制度の検討・実施（市独自の奨学金、高等教育機関のPR支援等）

3. 将来構想

- 市内進学希望者が増えることで、若者流出が止まり、さらに市内企業などへ就職につなげることで、若者の定着が図られる。
- 全国に魅力を発信することで、前橋の「前橋＝教育のまち、夢がかなうまち」というブランドイメージを向上・定着させる。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- 大学、短大、専修学校等との連携

●短期・中期の工程表

緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度
○市内の高校、専修学校、大学等に在学する生徒学生に対する進学や就職に関する意識調査	○高等教育機関の充実 ○高等教育機関間及び産学官の連携強化 ○市内大学等への進学や市内企業への就職を後押しする新たな支援制度の検討	○左記事業のブラッシュアップ

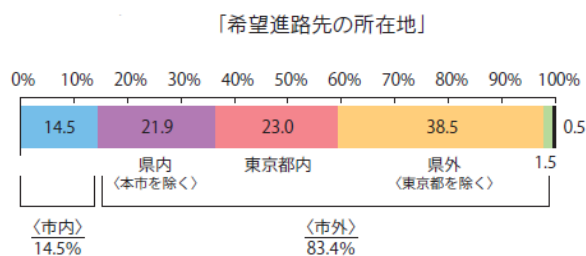
●重要業績指標（KPI）

①市内高等教育機関への進学希望率

②18歳－20歳（外国人を除く）の市外への転出超過数

現状値 (H26年度)	①14.5% ②△67人	H31年度	①20% ②△46人
----------------	-----------------	-------	---------------

●参考データ



「市外に進学したい理由」

理 由	割 合
市内の大学等には志望する学部がないから	52.2%
将来の就職に有利な学校に進学したいから	34.5%
新しい土地で自分の可能性を広めたいから	24.6%
可能な限り難関の学校に進学したいから	17.8%
実家を離れたいから	14.9%

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する		
優先課題	(3) 若者の総数の減少		
施策	⑨ 交流人口の増加		
事業	No.31 まちなか文化芸術・歴史空間の創生		
1. 目的			
○人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさよりも精神的な豊かさを重視する人々が 増えている。			
○本市の歴史、文化・芸術を地域資源として戦略的に活用し、交流人口の増加や移住・定住の促進につなげる ことが期待される。			
2. 手段（事業展開）			
○中心市街地における文化芸術・歴史空間の創生			
○歴史・文化芸術施設（前橋文学館・アーツ前橋・広瀬川美術館・臨江閣等）を結ぶ拠点である広瀬川河畔の 整備等による新たな魅力創造と中心とするまちなか回遊に向けた仕掛けづくり			
○富岡製糸場と絹産業遺産群の世界文化遺産登録や大河ドラマ「花燃ゆ」の放映を契機として、再び光が 当てられている、近代前橋の原点となった製糸業・絹産業の観光資源化			
○広瀬川河畔や萩原朔太郎の更なる活用に特化した拠点づくり（前橋文学館周辺への萩原朔太郎記念館の移築等） や上泉信綱を中心とする地域の偉人等を活用した歴史空間の創生による新たなにぎわい創出			
○まちなかに現存する歴史ある神社・寺院・教会の活用			
3. 将来構想			
○中心市街地の代表的な観光スポットである前橋文学館・アーツ前橋・臨江閣を広瀬川河畔でつなぎ、 文化芸術と歴史を核に、歩いて楽しめるエリアとして面的整備を図り、まちなか回遊や居住人口の増加を図る。			
●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）			
○文化芸術施設間ではもとより、民間事業者や地域住民等と連携した文化芸術活動の推進			
●短期・中期の工程表			
緊急的取組（27年度）		28年度	29-31年度
○文学館オープンカフェ設置 ○朔太郎記念館移築調査		○まちなか文化芸術・歴史空間の創生 ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用検討 ・朔太郎記念館移築等工事 等	○まちなか文化芸術・歴史空間の創生 ・まちなか回遊に向けた仕掛けづくり ・広瀬川河畔の活用 ・まちなかマップ等作成 等
●重要業績指標（KPI）			
主な文化芸術施設（前橋文学館、アーツ前橋）の利用者数			
現状値 （H26年度）	105,956人	H31年度	130,000人
●参考データ			
			

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3) 若者の総数の減少
施策	⑨ 交流人口の増加
事業	No.32 市内留学生の定着促進

1. 目的

- 本市には、25か国567人の外国人留学生在住し、今後も一定数の在留が見込まれる。
- 留学生の半数は日本国内での就職を希望しているが、さまざまな問題から就職がかなわず、希望者の約半数が帰国するなどして諦めている現状にある。
- これら人材の定着・活用施策を講じることで、留学生の能力を生かし、外国人観光客の誘致(インバウンド)や地域経済・社会への寄与を目的とする。

2. 手段（事業展開）

- 多言語化の推進、日本語学習支援、地域活動への参画促進
- 外国人観光客（インバウンド）獲得に向けた協働事業の検討
- 前橋市国際交流協会、市内各種学校や学生シェアハウス等との連携、事業検討
- 企業、学校との連携により「働く＋学べる（デュアルシステム）」導入の検討
- 「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境の充実事業」：グローバル・ハタラクラスぐんまプロジェクト（群馬大学）とジョブセンターまえばしとの連携により、企業と留学生を橋渡しする

3. 将来構想

- 外国人や留学生が就職・定着し、新たな地域経済・社会の担い手となり、その考えや能力をまちづくりや観光の施策に生かしていく。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- 留学生の地域への定着を図るためには、学校などのほか、経済団体、自治会、NPOなどの参画が求められる

●短期・中期の工程表

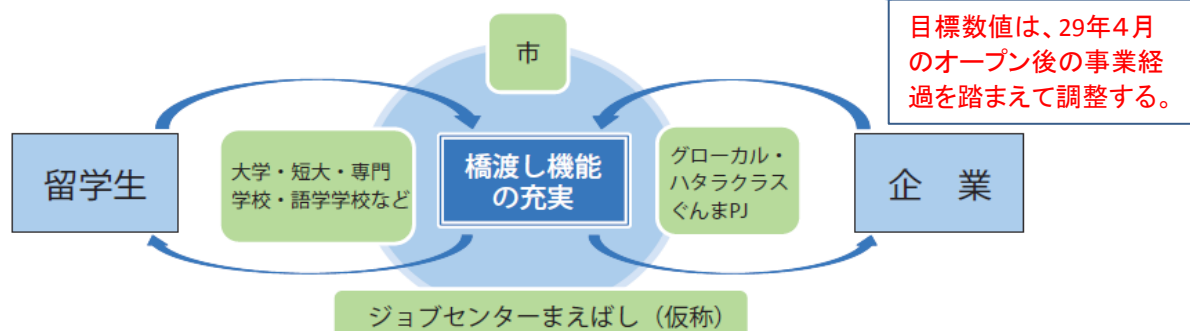
緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度
○グローバル・ハタラクラスぐんまプロジェクトへの参加 ○各大学の留学生数調査 ○留学生交流事業調査	○グローバル・ハタラクラスぐんまプロジェクトへの参加 ○NPO等との協議 ○留学生支援方法調査	○グローバル・ハタラクラスぐんまプロジェクトへの参加 ○NPO等との協議 ○留学生支援方法調査

●重要業績指標（KPI）

市内留学生の数 ジョブセンターまえばしにおける外国人相談者数及び就職数

現状値 (H26年度)	567人	H31年度	600人
----------------	------	-------	------

●参考データ



基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3) 若者の総数の減少
施策	⑩ 移住・定住促進
事業	No.33 地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進

1. 目的

- 東京在住者の今後の移住に関する意向調査(国調査)によれば、東京在住者の4割が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。
特に、10～30代女性は「結婚・子育て」をきっかけとした地元へのUターンを、30代男性は転職や退職などをきっかけとした「スローライフ」を目的に移住を考える人が多いとされている。
- 一方で、出身地以外への地方移住（Iターン、Jターン）を考える人の4割は、移住に関する情報が十分でないと感じている。「何かを変えたい」という移住者のこの「何か」を的確に掴むことを目的に、個々の移住希望者のライフスタイルに対応した、より暮らしや生活に直結する相談・支援の実施が求められる。

2. 手段（事業展開）

- 環境、教育、福祉、防災など「暮らし」にフォーカスした情報の充実、東京圏向けの魅力発信
- 移住相談会や移住先輩者によるイベント開催
- 地域づくりネットワークや移住コンシェルジュを核としたきめ細かな相談・支援、空き家の利活用推進
- 一定期間実際に住んで体験してもらう「お試し移住」の検討・実施
- ダブルブレイス（二地域居住）に対する支援の検討・実施

3. 将来構想

- 都市部と山間農村部が共存し多様なライフスタイルが実現可能である点に加えて、充実した医療・教育・食環境など本市の強みを活かした積極的かつ適確なプロモーションを行い、「選ばれる都市」を目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- 移住希望者のニーズにきめ細かく対応するためには、自治会組織等の地域づくりネットワークや、市民や企業など民間ネットワークをはじめとする「地域の連携・協力」が欠かせない
- 移住の前提となる「働き口」の確保については、産業界や金融機関等との連携が期待される

●短期・中期の工程表

緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度
○移住コンシェルジュの配置 ○県等主催の移住相談会への参加 ○北関東4市連携による東京圏向けの魅力発信イベント検討	○移住情報の充実 ○地域づくりネットワークを核としたきめ細かな相談・支援体制の構築 ○お試し移住の検討 ○ダブルブレイス（二地域居住）の検討 ○北関東4市連携による東京圏向けの魅力発信イベント実施	○左記事業のブラッシュアップ

●重要業績指標（KPI）

移住相談件数：年度内に相談を受けた個人または家族の数（新規相談及び前年度からの継続相談数）

現状値 (H26年度)	20件	H31年度	50件 100件
----------------	-----	-------	----------

●参考データ



移住コンシェルジュ(手前右)による相談会



都市と農村の融合が本市の魅力の一つ

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(3) 若者の総数の減少
施策	⑩ 移住・定住促進
事業	No.34 スローシティ・スローライフの推進

1. 目的

- 「スローシティ」運動とは、地方都市の生活・文化・歴史を再評価し、スローな生活と環境を尊重した新たなまちづくりを進める取り組みである。
- 人々のライフスタイルや価値観が多様化し、物質的な豊かさよりも精神的な豊かさを重視する人々が増えていることから、こうした理念に共感する人々の移住・定住をはじめ、新たなまちづくりの手法として活用することが期待されている。

2. 手段（事業展開）

- チッタスロー協会※と連携し、スローシティ・スローライフを推進する。
なお、具体的な実践の場は、赤城山南麓地域を想定する。
※チッタ・スロー（Citta Slow）とは、イタリア語でスローシティを意味する。チッタスロー協会には、イタリア国内の75都市のほか、全世界で28か国（イタリア・フランス・イギリス・韓国・中国など）182の都市が加入
- 食のブランド化、地産地消の推進、リサイクルといった環境対策などを通じて、市民全体のスローシティへの意識向上を図る。

3. 将来構想

- 豊かな自然や地域固有の伝統文化など、本市の魅力を「スローシティ・スローライフ」としてパッケージ化し、効果的に発信することで、都市ブランドの向上、交流人口の増加、移住・定住の促進等につなげていく。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- チッタスロー協会（本部：イタリアのオルヴィエート市）との連絡調整
- チッタスロー協会に加盟している日本で唯一の地方自治体である気仙沼市との連携
- チッタスロー協会の理念に賛同する、企業・大学などとの連携
- 国際社会への発信（国際交流団体との連携）

●短期・中期の工程表

緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度
○チッタスロー協会への加盟	○チッタスロー協会と連絡調整 ○本市の指針（構想）の検討	○チッタスロー国際会議へ参加 ○本市の指針（構想）の完成

●重要業績指標（KPI）

移住相談件数 スローシティ・スローライフを進める新規施策数

現状値 (H26年度)	20件	H31年度	50件
----------------	-----	-------	-----

●参考データ



目標数値は、29年4月に予定
するチッタスロー協会への申請
内容を踏まえて調整する。

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(4) 要介護等認定者率の上昇
施策	⑪ 生涯活躍のまちづくり
事業	No.37 健康寿命の延伸

1. 目的

- 本市の高齢化率は26.6%（2015年3月末）であるが、団塊世代が後期高齢者となる2025年には、高齢化率は29.1%まで上昇すると推計されている。
- また、高齢者に占める要介護認定率の割合は直近で18.0%（2014年9月）であるが、今後も認定者率は上昇していくことが懸念されている。（H29：20.1%→H32：21.6%→H37：23.1%）
- 壮年期（40-64歳）における「脳血管疾患対策」及び「糖尿病の発症予防・重症化予防」を軸とした健康づくりと、高齢期（65歳～）における介護予防活動の推進により、要介護認定者率の上昇を抑え、健康寿命の延伸を目指す。

2. 手段（事業展開）

- 活動量計を使った健康づくり事業の推進
- 介護予防サポーターの養成（2015年：603名 → 2020年目標：1,000名）
- ピンシャン体操クラブの活動推進（2015年11月：35グループ → 2020年目標：80グループ）
- 介護予防活動ポイント制度の拡充（2015年11月：800名 → 2020年目標：1200名）

3. 将来構想

- 介護予防サポーターが中心となり、地域包括支援センターの圏域ごとに、地域の実情に合わせた介護予防事業を実施する。ピンシャン体操クラブによる活動や介護予防活動ポイントを推進するほか、高齢者同士の交流の場を増やしていくことで、意欲ある高齢者が生きがいをもって社会参加できる環境を整備し、要介護認定者率の上昇に歯止めをかける。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- 地区保健推進委員会や食生活改善推進委員会等の地域団体と連携した生活習慣の改善
- 健康づくり活動や介護予防活動に対する企業・NPO団体、市民等の参画

●短期・中期の工程表

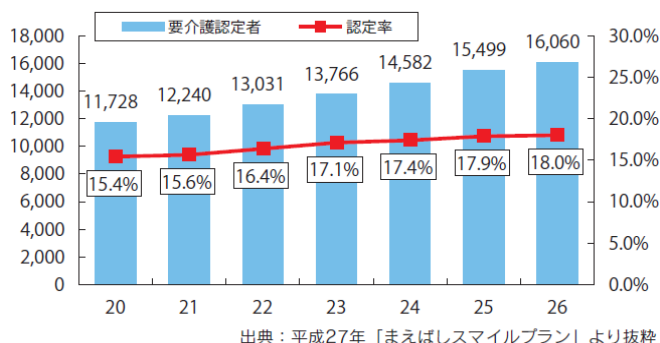
緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度
○ピンシャン体操クラブ立ち上げ支援 ○活動量計を使った健康づくり	○地域包括ケアシステム構築 ○活動量計を使った健康づくり事業の拡充	○介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ○糖尿病重症化予防事業等の実施

●重要業績指標（KPI）

要介護認定者率

現状値 (H26年度)	18.0%	H31年度	20.0%以内
----------------	-------	-------	---------

●参考データ 要介護等認定者数・認定率の推移



基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する		
優先課題	(4) 要介護等認定者率の上昇		
施策	⑪ 生涯活躍のまちづくり		
事業	No.38 大学退職教員等の知識や技術の継承		
1. 目的			
○人生100年時代を見据え、意欲ある高齢者がそれまで培った能力や経験を生かし、生涯現役で活躍し続けられることは、本人と社会の双方にとって望ましい。			
○中でも、産学連携に取り組んできた実績ある大学退職教員や企業OB研究者等の豊富な知識と人脈を活用し、市内企業の技術開発等へ還元することができれば、現在、市が取り組んでいる産学官連携の取り組み（新製品・新技術開発支援制度、御用聞き型企業訪問など）を大きく飛躍させることができる。			
2. 手段（事業展開）			
○「 ~~（仮称）知の継承支援センター~~ 」を設置し、意欲ある大学退職教員や企業OB研究者等を市内企業へ派遣し、その知識や技術を生かしたい企業とのマッチングを進める。			
○これまで蓄積した技術的知見を活かし、中小企業の技術力向上や新製品開発支援等につなげ、市内企業のポテンシャルを高める。			
3. 将来構想			
○ ~~大学との連携に加え、広く国の研究機関等の研究者やその退職者、ポストドクターの招聘や連携も構想できるものとする。~~			
○ ~~同センターを、本市の産業発展の中核を担う人材を輩出する人材育成の拠点とし、さらには、産学官連携の拠点としても機能していくことを目指す。~~			
○ ~~国との連携を模索しつつ、~~ 本市の強みである「健康・医療」や「食」の分野や、「医工連携」、「農商工連携」、「高度ものづくり」といった新たな成長分野の産学官連携を強化していく。			
○将来的には、ジョブセンターまえばしと連携し広くシニア人材のマッチングや、東京圏人材の本市への還流についても検討していく。			
●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）			
○大学や研究機関等との連携（人材の登録等）			
○市内企業との連携（共同研究に向けた企業ニーズや課題の共有等）			
●短期・中期の工程表			
緊急的取組（27年度）		28年度	29-31年度
○事業設計		○事業化準備 →運営体制の確立 →大学への支援要請 →企業への要請等 ○需要（市内企業ニーズ）と供給（退職人材）情報のDB化 ○試行的な事業実施	○事業化推進 →研究受託→共同研究促進 →国の競争的資金の獲得 →イノベーション創出等 ○市役所内にマッチング機能を設置 ○ジョブセンターまえばしとの連携 ○東京圏人材の還流方策の検討 ○本格的な事業実施
●重要業績指標（KPI）			
①大学退職教員等の登録数（累計）			
② ~~企業からの受託研究数（年間）~~ 企業ニーズとシニア人材のマッチング件数（年間）			
現状値 (H26年度)	① 0名 ② 0件	H31年度	① ~~150~~ 40名 ② ~~30~~ 10件
●イメージ図			
前橋市・事業実施団体（委託） 人材登録（DB化） 企業ニーズ（DB化） ①シニア人材と企業ニーズの収集・DB化 ②顧問人材（短期・専門的）のマッチング 募集 登録 派遣 派遣依頼 退職教員・企業OB人材 市内企業 ジョブセンターまえばし ・広くシニア人材（中長期・一般的）のマッチング 連携			

基本目標	2 若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する
優先課題	(4) 要介護等認定者率の上昇
施策	⑪ 生涯活躍のまちづくり
事業	No.40 前橋版生涯活躍のまち（CCRC）の推進

1. 目的

- 生涯活躍のまち（CCRC）は、東京圏等の元気な高齢者や中高年層（アクティブシニア）が地方に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域のことをいう。
- 前橋版生涯活躍のまち（CCRC）構想は、国の構想をさらに拡大し、医療・健康都市としての強みを十分に発揮しながら、全市域を対象に、「市民誰もが、住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できるまち」の実現を目指す。

2. 手段（事業展開）

- 前橋版生涯活躍のまち（CCRC）構想実現には、市内の日常生活圏域に応じた5つのエリアを基本としてCCRCの拠点が求められるが、第1弾として、前橋赤十字病院跡地を候補としそにおいて、今後の市内各所での展開に資するモデル構築を目指す。
- 地元の企業、大学、医療福祉機関、NPO等によるコンソーシアムを形成し、の連携により、医療・福祉を中心に、学び・生涯学習、社会活動といった各種メニューを機能として備えた拠点型CCRCを整備し、を提供する体制を整備し、アクティブシニアだけでなく子育て世代を含めた、東京圏からの移住を推進させる。
- 日赤跡地生涯活躍のまち（CCRC）は、移住者だけでなく市民誰もが利用できる拠点とし、医療・福祉サービスの向上や多世代交流を促していく。

3. 将来構想

- 生涯活躍のまち（CCRC）設置に伴う医療介護福祉人材の需要増などから、仕事を生み出し、若者の移住・定住を促進させる。
- 既存の地域包括ケアシステムとの連携や多世代交流や地域との関わり、新たな産業の創出を通じて高齢者がいきいきと生活できるだけでなく、子育て世代も安心して便利な暮らしを送れる社会の実現を目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・NPO・住民との連携（産学官金労言）

- 多様なメニューを提供するため、民間事業者、NPO、大学、医療福祉機関の協力が欠かせない。
- 民間主導で推進していくためにも、資金調達が課題であり、金融機関との連携が求められる。

●短期・中期の工程表

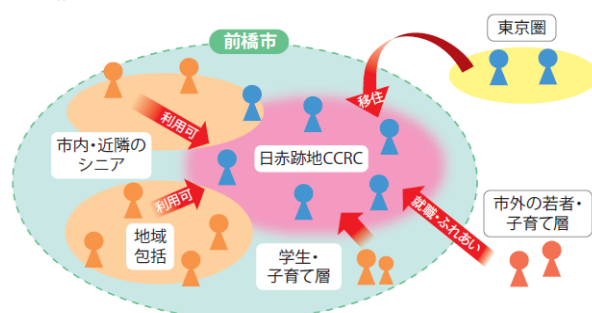
緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度
○基礎調査の実施	○基本構想→基本計画策定 ○事業予定者公募	○事業主体の設立 ○事業開始

●重要業績指標（KPI）

新たなCCRC拠点の整備

現状値 (H26年度)	—	H31年度	1ヶ所
----------------	---	-------	-----

●参考データ 前橋版CCRCイメージ



基本目標	1・2 共通
優先課題	(1)(2)(3)(4) 共通
施策	⑫ 都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成（コンパクトシティの推進）
事業	No.42 交通ネットワークの再編

1. 目的

- 本格的な人口減少社会、高齢化社会においても、誰もが移動しやすく、人と環境にやさしい持続可能な都市とするため、交通ネットワークの再編が求められている。
- 市民への意識調査において、「人口減少や高齢化に対して前橋市が行うべき取り組み」として、「電車やバス等の公共交通網の充実」の割合（39.4%）が多く、また、「前橋市に住み続けたいと思わない理由」として、「交通の便が悪い」の割合（53.7%）が突出していることなどからも、その対応は喫緊の課題となっている。

2. 手段（事業展開）

- 公共交通の充実に向けて、**地域公共交通網形成計画を策定し**、利便性向上や利用促進に取り組む。
~~例）バス交通網の見直し（利用しやすいバス路線・料金体系の構築、交通系ＩＣカード導入）~~
~~公共交通不便地域の解消（デマンド型交通の更なる充実）~~
~~幹線公共交通軸の充実（ＪＲ両毛線、上毛電鉄の活性化等）~~
~~域内幹線交通軸の充実（バス交通の効率運行管理、乗換拠点確保、ＬＲ干等新たな交通システム等）~~
【主要施策：バス交通網の再編】
 - ・幹線の明確化と路線の見直し（乗換ポイントの充実など）
 - ・地域内交通の充実（地域デマンド交通の導入など）
 - ・利用促進策の推進（交通系ＩＣカードの導入、パーク＆ライドの拠点設置など）

3. 将来構想

- 地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通ネットワークの再編等により各地区の拠点性を向上させ、拡散した都市のコンパクト化を促進させる。
- 自動車に過度に依存しない、歩いて楽しいまちづくり及び自転車利用環境の向上を目指す。

●地域の民間事業者・関係団体・ＮＰＯ・住民との連携（産学官金労言）

- 公共交通ネットワークの再編にあたっては、行政のみならず、民間・市民の公共交通利用促進における主体的な取り組みが不可欠である。

●短期・中期の工程表

緊急的取組（27年度）	28年度	29-31年度
○地域公共交通網形成計画策定準備 ○マイタク（でまんど相乗りタクシー）の本格運行	○地域公共交通網形成計画策定準備（前橋市地域公共交通再生検討会における協議） ○上毛線ＬＲＴ化可能性調査 ○マイタクの利用実態分析 ○公共交通不便地域対策の検討	○地域公共交通網形成計画策定 ○~~軌道運送高度化実施計画策定準備~~ ○地域公共交通再編実施計画策定準備

●重要業績指標（KPI）

市民一人あたりの公共交通年間利用回数

現状値 (H26年度)	55.1回	H31年度	57.0回
----------------	-------	-------	-------

●イメージ図

